

政策 1

誰もが安心して健康で
明るく暮らせるまちをつくります

【安全・安心・健康福祉】

1 防災意識の高揚や地域における防災力の向上

1. 事業の概要

担当課: 防災課

事業の実施目的 及び概要	市民の防災意識の更なる高揚による地域防災力の向上を目的に、自助・共助の重要性を広めるとともに、防災メール発信システムの利用促進や家庭内備蓄(自助備蓄)・地域での備蓄(共助備蓄)の普及啓発を行います。 また、自主防災組織の結成促進や活動を側面から支援するとともに、市民、地域、行政など関係機関が連携した地域防災体制の構築に向けた取組を推進します。				
関連施策	【1-1】防災・減災対策の強化	根拠法令 関連計画	災害対策基本法 印西市国土強靭化地域計画 印西市地域防災計画 消防組織法 消防法		
取組方針	防災意識の高揚や地域における 防災力の向上(自助・共助)				
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地 域をつくる				
関係予算 (大事業予算)	防災意識啓発事業、自主防災組織助成事業、災害対策事務に要する経費				
関係するSDGs	   				

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ、総合防災ブックの随時配布 ・総合防災訓練の実施 ・防災講習会の開催 ・広報等による自助・共助等普及啓発 ・防災ポータルサイトによる情報配信 ・自主防災組織活動等の助成(新たに資機材更新費用助成を開始) ・自主防災組織リーダー研修会等の開催 ・風水害マイタイムラインの普及・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ、総合防災ブックの随時配布 ・総合防災訓練の実施 ・防災講習会の開催 ・広報等による自助・共助等普及啓発 ・防災ポータルサイトによる情報配信 ・自主防災組織活動等の助成 ・自主防災組織リーダー研修会等の開催 ・風水害マイタイムラインの普及・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ、総合防災ブックの随時配布 ・総合防災訓練の実施 ・防災講習会の開催 ・広報等による自助・共助等普及啓発 ・防災ポータルサイトによる情報配信 ・自主防災組織活動等の助成 ・自主防災組織リーダー研修会等の開催 ・風水害マイタイムラインの普及・啓発
事業費	18,602千円	18,602千円	18,602千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	防災情報の広報紙等による啓発	回	10	10	10
	総合防災訓練の実施	回	1	1	1
	自主防災組織結成に向けた広報紙等による啓発	回	6	6	6
成果指標	防災メール等の登録者数	人	23,000	24,000	25,000
	総合防災訓練自治会等参加率	%	100	100	100
	自主防災組織活動力バー率(自主防加入世帯/市の世帯)	%	83	84	85

2 防災・減災基盤の充実

担当課:防災課

1. 事業の概要

事業の実施目的 及び概要	<p>災害に強い防災・減災基盤の整備を目的に、災害時、いかなる状況下においても市民に迅速かつ的確に情報を伝達するため、防災行政無線以外の情報伝達手段の多様化を推進し、将来的に更新が必要となる子局等の更新計画の策定に取り組みます。</p> <p>また、避難所においては、感染症に配慮した資機材の整備、停電対策としての非常用電源の確保、災害用トイレの多様化や暑さ対策など、避難所における生活環境の改善と衛生管理を推進し、公助備蓄に対応するための防災備蓄拠点の整備に取り組むとともに、災害時における飲料水及び生活用水を確保するための災害用井戸の整備を計画的に実施し、併せて、災害時協力井戸制度の普及・啓発に努めます。</p>				
関連施策	【1-1】防災・減災対策の強化	根拠法令 関連計画	災害対策基本法 印西市国土強靭化地域計画 印西市地域防災計画		
取組方針	防災・減災基盤の充実(公助)				
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関係予算 (大事業予算)	防災施設管理に要する経費、災害応急対策資機材整備事業、災害用井戸整備事業				
関係するSDGs	   				

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用井戸整備(本塙中学校) ・災害時協力井戸制度の普及・啓発 ・災害用マンホールトイレ(指定避難所)設計・設置(各2箇所) ・災害用資機材の購入 ・災害協定の確認及び新規締結 ・防災行政無線子局等の適正な運用管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用井戸の設置検討 ・災害時協力井戸制度の普及・啓発 ・災害用マンホールトイレ(指定避難所)設置(2箇所) ・災害用資機材の購入 ・災害協定の確認及び新規締結 ・防災行政無線子局等の適正な運用管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時協力井戸制度の普及・啓発 ・災害用資機材の購入 ・災害協定の確認及び新規締結 ・防災行政無線子局等の適正な運用管理
事業費	109,192千円	79,922千円	79,922千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	災害用井戸の設置数	箇所	9	-	-
	マンホールトイレの設置数	箇所	6	8	-
	災害時協力井戸制度の普及・啓発	回	6	6	6
成果指標	災害用井戸の設置率(全9箇所)	%	100	-	-
	マンホールトイレの設置率(全8箇所)	%	75	100	-
	災害時協力井戸の登録者数	人	50	60	65

3 消防体制の拡充

1. 事業の概要

担当課:防災課

事業の実施目的 及び概要	消防体制の拡充を目的に、近年、複雑・多様化するあらゆる災害から市民の生命、身体及び財産を守り、これらの災害に迅速かつ的確に対応するため、市、常備消防、消防団の連携を更に強化することで、災害対応力の向上を図ります。 また、消防団がより安全かつ機能的に活動できるよう消防車両や資機材、消防水利などを計画的に整備するとともに、機能別消防団員制度の普及、啓発を図ることで、地域防災の中核的な存在である消防団員の確保に努めます。				
関連施策	【1-1】 防災・減災対策の強化	根拠法令 関連計画	災害対策基本法 印西市国土強靭化地域計画 印西市地域防災計画 消防法 消防組織法		
取組方針	消防・救急体制の維持・拡充				
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関係予算 (大事業予算)	消防団運営活動に要する経費、消防団車両管理に要する経費、消防施設維持管理に要する経費、防火水槽整備事業、消防団配備車両整備事業				
関係するSDGs	   				

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員確保に向けた啓発活動 ・消防団資機材購入 ・消防団器具庫新築・解体工事(2棟)、新築・解体設計業務(1棟) ・防火水槽設置工事(1基)、設計業務(1基) ・消防団車両の更新(2台) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員確保に向けた啓発活動 ・消防団資機材購入 ・消防団器具庫新築・解体工事(1棟)、新築・解体設計業務(1棟) ・防火水槽設置工事(1基) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員確保に向けた啓発活動 ・消防団資機材購入 ・消防団器具庫新築・解体工事(1棟)、新築・解体設計業務(1棟)
事業費	273,903千円	187,829千円	171,351千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	消防団員の確保に向けた啓発活動	回	6	6	6
	消防団器具庫の更新数	棟	5	7	8
成果指標	消防団員の充足率	%	79.9	80.0	80.1
	消防団器具庫の更新率	%	35	50	57

4 防犯対策の推進

1. 事業の概要

担当課:市民活動推進課

事業の実施目的 及び概要	市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図るとともに、市民、各種団体、関係機関及び行政が協力・連携し、犯罪の抑止に向けた取組を推進します。 また、近年、悪質化、巧妙化が進んでいる特殊詐欺や新たな犯罪に市民が巻き込まれないよう、情報提供や犯罪被害者等の相談に努めます。				
関連施策	【1-2】防犯・交通安全対策の強化	根拠法令 関連計画	印西市安全で安心なまちづくり推進条例 及び同条例施行規則 印西市暴力団排除条例 印西市犯罪被害者等支援条例及び同条例施行規則		
取組方針	防犯対策の推進				
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関係予算 (大事業予算)	防犯対策に要する経費、防犯活動拠点施設運営費				
関係するSDGs	  				

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯活動組織との連携の推進 ・市ホームページへの市内犯罪発生状況の掲載 ・各種防犯啓発活動の実施 ・防犯灯の整備・維持管理 ・街頭防犯カメラの管理及び運用 ・青色回転灯装着車両による地域安全パトロールの実施 ・犯罪被害者等支援の実施 ・防犯カメラ設置補助金の交付 ・電話de詐欺対策機器貸与 ・市民安全センター移転準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯活動組織との連携の推進 ・市ホームページへの市内犯罪発生状況の掲載 ・各種防犯啓発活動の実施 ・防犯灯の整備・維持管理 ・街頭防犯カメラの管理及び運用 ・青色回転灯装着車両による地域安全パトロールの実施 ・犯罪被害者等支援の実施 ・防犯カメラ設置補助金の交付 ・電話de詐欺対策機器貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯活動組織との連携の推進 ・市ホームページへの市内犯罪発生状況の掲載 ・各種防犯啓発活動の実施 ・防犯灯の整備・維持管理 ・街頭防犯カメラの管理及び運用 ・青色回転灯装着車両による地域安全パトロールの実施 ・犯罪被害者等支援の実施 ・防犯カメラ設置補助金の交付 ・電話de詐欺対策機器貸与
事業費	96,060千円	78,406千円	78,406千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	地域安全パトロールの実施(青色灯搭載車による)	日	260	260	260
	新設防犯灯数	灯	60	60	60
	市民安全情報の配信	回	24	24	24
	防犯パトロール回数	回	940	940	940
成果指標	市民安全パトロール隊の隊数	隊	13	13	13
	印西市内での刑法犯認知件数(暦年)	件	530	520	520
	印西市内での刑法犯(窃盗犯)認知件数(暦年)	件	400	390	390

5 交通安全対策の推進

1. 事業の概要

担当課:市民活動推進課、土木管理課

事業の実施目的 及び概要	交通安全意識を高める取組と合わせて交通安全施設等の整備を進め、特に交通弱者と呼ばれる高齢者や児童等への交通安全対策を図り、交通事故の防止に努めます。				
関連施策	【1-2】 防犯・交通安全対策の強化	根拠法令 関連計画	印西市自転車の安全・安心利用に関する 条例 印西市自転車安全総合推進計画 印西市交通安全計画		
取組方針	交通安全対策の推進				
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関係予算 (大事業予算)	交通安全対策事業、自転車駐車場管理運営に要する経費、放置自転車等対策事業、交通安全対策施設整備事業				
関係するSDGs	  				

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<p>【交通安全教室・スケアードストレイト】 -保育園、幼稚園、小中学校、高齢者クラブ</p> <p>【交通安全啓発活動】 -交通安全パトロール -交通安全運動期間中の啓発活動 -交通安全の日等各種推進運動に伴う啓発活動 -自転車用ヘルメット助成</p> <p>【交通安全施設等整備】 -交通安全施設工事の実施</p> <p>【放置自転車対策】 -放置自転車の巡回・警告・撤去</p> <p>【自転車駐車場管理運営】 -キヤッショレス決済対応券売機設置</p>	<p>【交通安全教室・スケアードストレイト】 -保育園、幼稚園、小中学校、高齢者クラブ</p> <p>【交通安全啓発活動】 -交通安全パトロール -交通安全運動期間中の啓発活動 -交通安全の日等各種推進運動に伴う啓発活動 -自転車用ヘルメット助成</p> <p>【関係計画作成】 -第12次印西市交通安全計画策定</p> <p>【交通安全施設等整備】 -交通安全施設工事の実施</p> <p>【放置自転車対策】 -放置自転車の巡回・警告・撤去</p> <p>【自転車駐車場管理運営】 -防犯カメラ更新</p>	<p>【交通安全教室・スケアードストレイト】 -保育園、幼稚園、小中学校、高齢者クラブ</p> <p>【交通安全啓発活動】 -交通安全パトロール -交通安全運動期間中の啓発活動 -交通安全の日等各種推進運動に伴う啓発活動 -自転車用ヘルメット助成</p> <p>【交通安全施設等整備】 -交通安全施設工事の実施</p> <p>【放置自転車対策】 -放置自転車の巡回・警告・撤去</p> <p>【自転車駐車場管理運営】 -防犯カメラ更新</p>
事業費	58,253千円	57,300千円	57,300千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	交通安全教室の実施回数	回	70	70	70
	街頭啓発活動	回	20	20	20
	放置自転車の巡回・警告・撤去	日	240	240	240
	道路パトロール	日	208	208	208
成果指標	印西市内での交通人身事故発生件数	件	192	190	188
	放置自転車の撤去台数	台	55	50	45

6 消費者被害の防止

1. 事業の概要

担当課: 経済振興課

事業の実施目的及び概要	近年、悪質化、巧妙化が進んでいる特殊詐欺や契約に関するトラブルに巻き込まれないよう、情報提供や相談体制の充実を図ります。		
関連施策	【1-2】防犯・交通安全対策の強化	根拠法令 関連計画	印西市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例及び同条例施行規則
取組方針	消費者被害の防止		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	消費者行政推進事務に要する経費		
関係するSDGs	  		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙等を通じた市民への意識の啓発 ・消費生活講座の実施 ・消費生活センターによる相談の実施 ・相談体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙等を通じた市民への意識の啓発 ・消費生活講座の実施 ・消費生活センターによる相談の実施 ・相談体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙等を通じた市民への意識の啓発 ・消費生活講座の実施 ・消費生活センターによる相談の実施 ・相談体制の充実
事業費	11,905千円	11,905千円	11,905千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	広報紙への啓発記事掲載回数	回	12	12	12
	消費生活講座等開催回数	回	6	6	6
成果指標	新規相談件数	件	500	500	500
	消費生活講座の受講者数	人	120	120	120

7 地域福祉の推進と支援体制の構築

1. 事業の概要

担当課:社会福祉課

事業の実施目的 及び概要	<p>「市民」はまちづくりの主役であり、地域福祉の推進には、市民が主体となった地域活動が不可欠です。「介護」「障がい」「子育て」「困窮」等地域に住む市民たちの抱える問題は複雑化・複合化してきています。また、高齢化の進展や人間関係の希薄化等により、「共助」の重要性がより高まっている中で、縦割り型の支援体制から組織を超えた横断的な支援体制の構築とともに、地域における包括的な支援体制の構築が求められています。</p> <p>このため、市では、人材確保・育成活躍の場の提供などによる社会参加への支援を行っていきます。また、「市民」「地域活動団体」「社会福祉法人」「NPO法人」「民生委員・児童委員」「行政」といった地域福祉を担う構成員の連携による地域福祉ネットワークの構築を進めるとともに、包括的な相談体制の構築など地域福祉力の向上に向けた支援体制づくりを進めています。</p>										
	関連施策	【1-3】地域共生社会の実現		根拠法令 関連計画	<p>社会福祉法 印西市地域福祉計画 民生委員法 児童福祉法</p>						
取組方針	市民の福祉意識向上と人材確保・育成/包括的な支援の実現に向けた体制づくり										
	総合戦略	<p>基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる</p>									
関係予算 (大事業予算)	社会福祉総務事務に要する経費、民生委員児童委員活動に要する経費、社会福祉推進事業、そうふけふれあいの里施設管理に要する経費、牧の原地域交流センター施設管理に要する経費										
関係するSDGs											

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いんざいや市ホームページ等による地域福祉の情報発信 ・民生委員・児童委員の確保及び活動の支援 ・民生委員協力員制度の導入 ・社会福祉協議会の活動への支援 ・福祉の総合相談窓口の運営 ・第4次印西市地域福祉計画の推進及び進捗管理 ・第5次印西市地域福祉計画策定(策定委員会設置) ・第5次印西市地域福祉計画策定に係る市民アンケートの実施 ・地域福祉活動の場の提供(地域福祉センター及び牧の原地域交流センター) ・そうふけふれあいの里大規模改修工事 ・重層的支援体制づくりの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いんざいや市ホームページ等による地域福祉の情報発信 ・民生委員・児童委員の確保及び活動の支援 ・社会福祉協議会の活動への支援 ・福祉の総合相談窓口の運営 ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設への福祉の総合相談窓口の設置 ・第4次印西市地域福祉計画の推進及び進捗管理 ・第5次印西市地域福祉計画策定 ・地域福祉活動の場の提供(地域福祉センター、草深ふれあい市民センター及び牧の原地域交流センター) ・重層的支援体制づくりの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いんざいや市ホームページ等による地域福祉の情報発信 ・民生委員・児童委員の確保及び活動の支援 ・社会福祉協議会の活動への支援 ・福祉の総合相談窓口の運営 ・第5次印西市地域福祉計画の推進及び進捗管理 ・地域福祉活動の場の提供(地域福祉センター、草深ふれあい市民センター及び牧の原地域交流センター) ・重層的支援体制づくりの推進
事業費	905,492千円	97,391千円	97,391千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	民生委員・児童委員数	人	145	150	155
	地域福祉の情報発信数	回	6	6	6
	福祉の総合相談窓口	か所	1	2	2
成果指標	民生委員・児童委員の活動数(活動日誌)	件	9,000	9,000	9,000
	ボランティアセンター登録者数	人	1,850	2,000	2,000
	総合相談窓口相談件数	件	250	300	350

8 多様化・複合化する地域福祉課題への対応

1. 事業の概要

担当課: 社会福祉課

事業の実施目的 及び概要	近年、大規模な自然災害の発生や新手の特殊詐欺・サイバー犯罪の増加、新型コロナウイルス感染症の流行等、市民の安全を脅かす要因が増加する中、特に、高齢者や障がい者等の支援が必要な人を地域ぐるみで守っていくよう、地域人材を活用した防災・防犯体制を構築・推進していくとともに、市民の生活面に重大な影響を及ぼすことになりうる「生活困窮」「自殺」「ひきこもり」「8050問題」「ダブルケア」などの地域福祉が抱える様々な問題への対策についても取り組んでいきます。			
関連施策	【1-3】 地域共生社会の実現	根拠法令 関連計画	災害対策基本法 印西市避難行動要支援者避難計画 生活困窮者自立支援法 生活保護法	
取組方針	多様化・複合化する課題への対応		印西市地域福祉計画 印西市成年後見制度利用促進基本計画	
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関係予算 (大事業予算)	社会福祉総務事務に要する経費、社会福祉推進事業、生活困窮者自立支援事業に要する経費、生活保護事業に要する経費			
関係するSDGs	    			

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿の作成及び管理等 ・生活困窮者等の自立支援事業の実施 ・生活困窮者等に対する住居確保給付金の支給 ・被保護者(生活保護受給者)の自立促進を図るため、被保護者就労支援事業の実施 ・成年後見制度の適切な利用促進を図るため、成年後見支援センターと関係機関が連携した相談支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿の作成及び管理等 ・生活困窮者等の自立支援事業の実施 ・生活困窮者等に対する住居確保給付金の支給 ・被保護者(生活保護受給者)の自立促進を図るため、被保護者就労支援事業の実施 ・成年後見制度の適切な利用促進を図るため、成年後見支援センターと関係機関が連携した相談支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿の作成及び管理等 ・生活困窮者等の自立支援事業の実施 ・生活困窮者等に対する住居確保給付金の支給 ・被保護者(生活保護受給者)の自立促進を図るため、被保護者就労支援事業の実施 ・成年後見制度の適切な利用促進を図るため、成年後見支援センターと関係機関が連携した相談支援の実施
事業費	140,407千円	140,407千円	140,407千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	避難行動要支援者同意者数	人	2,900	3,100	3,200
	自立支援事業の広報等による周知	回	3	3	3
	被保護者就労支援事業利用者数	人	20	25	25
	成年後見支援センターの広報等による周知	回	3	3	3
成果指標	避難行動要支援者個別計画作成件数	件	232	248	260
	自立相談事業による相談件数	人	230	240	250
	被保護者就労支援事業を利用し增收した者	人	10	15	15
	成年後見支援センター相談件数	人	30	35	40

9 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進

1. 事業の概要

担当課:高齢者福祉課

事業の実施目的 及び概要	高齢者の多様な交流の促進を図り、いつまでも元気で住み慣れた地域に住み続けられるよう、老人福祉センター等の施設を提供及び各種事業を実施するほか、高齢者クラブが高齢者の生きがいづくりや孤立化防止に資するような自主的活動団体となるよう支援します。 また、高齢者が長年培ってきた経験・知識・技能を発揮し、生きがいを持って社会に参加しつつ生活の安定も享受できるよう、臨時の・短期的な就業を提供するシルバー人材センターの運営を支援します。				
関連施策	【1-4】 高齢者の生活支援	根拠法令 関連計画 介護保険法 老人福祉法 印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
取組方針	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進				
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関係予算 (大事業予算)	高齢者生きがい事業、高齢者就労支援センター運営に要する経費、総合福祉センター施設管理に要する経費、保健福祉センター運営事務に要する経費、保健福祉センター施設管理に要する経費、高花老人福祉センター事業に要する経費、そうふけ老人福祉センター事業に要する経費、中央駅前地域交流館高齢者福祉事業活動に要する経費				
関係するSDGs	  				

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター3館(中央・高花・そうふけ)、憩いの家等(滝野・中央駅前地域交流館)における活動場所の提供と各種事業の実施 ・高齢者クラブ活動促進のための助成金支出 ・指定管理による高齢者就労支援センターの運営 ・シルバー人材センターへの活動支援 ・総合福祉センターの保全改修工事の設計の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター3館(中央・高花・そうふけ)、憩いの家等(滝野・中央駅前地域交流館)における活動場所の提供と各種事業の実施 ・高齢者クラブ活動促進のための助成金支出 ・指定管理による高齢者就労支援センターの運営 ・シルバー人材センターへの活動支援 ・総合福祉センターの保全改修工事の設計の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター2館(高花・そうふけ)、憩いの家等(滝野・中央駅前地域交流館)における活動場所の提供と各種事業の実施 ・高齢者クラブ活動促進のための助成金支出 ・指定管理による高齢者就労支援センターの運営 ・シルバー人材センターへの活動支援 ・総合福祉センターの保全改修工事の実施
事業費	185,046千円	194,246千円	685,046千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	老人福祉センター等施設の主催事業開催日数	日	200	200	35
	シルバー人材センター登録会員数	人	500	520	540
	就業支援講座・講習会の開催数	回	48	48	88
成果指標	老人福祉センター等施設の延べ利用者数	人	55,000	55,000	35,000
	シルバー人材センター受注事業件数	件	2,450	2,500	2,550
	シルバー人材センター就業延べ人員	人	50,300	50,400	50,500
	高齢者クラブ登録会員数	人	1,500	1,500	1,500

10 介護予防の推進と介護保険制度の円滑な運営

1. 事業の概要

担当課: 高齢者福祉課

事業の実施目的 及び概要	<p>各種介護予防事業の取組により、要介護状態になることを予防するとともに、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう支援します。</p> <p>また、加齢に伴い生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴・排泄・食事等の介護を要する方に対して、自立した日常生活を営むことができるよう、必要なサービスの給付を行います。</p>		
関連施策	【1-4】高齢者の生活支援		
取組方針	介護予防の推進と介護保険制度の円滑な運営		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	介護人材育成事業 【介護保険特別会計予算】 施設サービス給付事業、居宅サービス給付事業、地域密着型サービス給付事業、特定入所者介護サービス給付事業、居宅介護支援サービス諸費給付事業、審査支払に要する経費、介護予防サービス給付事業、地域密着型介護予防サービス給付事業、介護予防支援サービス諸費給付事業、特定入所者介護予防サービス給付事業、介護予防・日常生活支援総合事業		
関係するSDGs	  		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業の実施(ちょきん運動、認知症予防、脳活) ・介護支援ボランティア事業の実施 ・高齢者の介護予防把握事業の実施 ・介護予防・生活支援サービス事業の実施 ・介護サービスの給付 ・介護人材の確保及び施設の充実化 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業の実施(ちょきん運動、認知症予防、脳活) ・介護支援ボランティア事業の実施 ・高齢者の介護予防把握事業の実施 ・介護予防・生活支援サービス事業の実施 ・介護予防普及啓発講演会(隔年) ・介護サービスの給付 ・介護人材の確保及び施設の充実化 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業の実施(ちょきん運動、認知症予防、脳活) ・介護支援ボランティア事業の実施 ・高齢者の介護予防把握事業の実施 ・介護予防・生活支援サービス事業の実施 ・介護サービスの給付 ・介護人材の確保及び施設の充実化
事業費	6,292,873千円	6,292,873千円	6,292,873千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	ちょきん運動出前講座	回	4	4	4
	介護予防事業の周知活動(介護保険証に同封、窓口設置モニター掲載、HP・広報掲載等)	回	15	15	15
	介護支援ボランティアの登録人数	人	55	60	65
	介護職員初任者研修等費用助成	人	5	5	10
成果指標	ちょきん運動参加者人数	人	1,900	2,000	2,100
	ちょきん運動実施グループ数	グループ	87	91	93
	介護支援ボランティアの受入施設	事業所	29	30	31
	研修費用助成による市内介護保険サービス事業所への就業者数	人	5	5	5

11 地域包括ケアシステムの推進

1. 事業の概要

担当課:高齢者福祉課

事業の実施目的 及び概要	高齢者ができるだけ要支援・要介護状態にならず、住み慣れた地域で安心して暮らし、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう、介護予防と生活支援の観点から、地域の多様な社会資源を本人が活用できるような地域包括ケアの実現のために、地域包括ケアシステムの深化・推進及び各種生活支援サービスを実施します。また、その中核となる地域包括支援センターの運営を継続し深化させていきます。			
関連施策	【1-4】 高齢者の生活支援	根拠法令 関連計画 介護保険法 地域支援事業実施要綱(国) 印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
取組方針	地域包括ケアシステムの推進			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関係予算 (大事業予算)	高齢者在宅福祉事業 【介護保険特別会計予算】 包括的支援事業・任意事業、保健福祉事業に要する経費			
関係するSDGs	  			

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター(5か所)の運営 ・地域包括ケアシステム及び地域包括支援センターについて市民へ周知啓発 ・在宅医療介護連携の推進、認知症施策、生活支援体制整備事業等の各事業を展開し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。 <p>各種生活支援サービス事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外出支援サービス事業 ・高齢者緊急通報装置設置等サービス事業 ・救急医療情報キット配布事業 ・紙おむつ給付サービス事業 ・福祉タクシー事業 ・高齢者ふれあいバス無償化 ・高齢者補聴器購入費助成事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター(5か所)の運営 ・地域包括ケアシステム及び地域包括支援センターについて市民へ周知啓発 ・在宅医療介護連携の推進、認知症施策、生活支援体制整備事業等の各事業を展開し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。 <p>各種生活支援サービス事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外出支援サービス事業 ・高齢者緊急通報装置設置等サービス事業 ・救急医療情報キット配布事業 ・紙おむつ給付サービス事業 ・福祉タクシー事業 ・高齢者ふれあいバス無償化 ・高齢者補聴器購入費助成事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター(5か所)の運営 ・地域包括ケアシステム及び地域包括支援センターについて市民へ周知啓発 ・在宅医療介護連携の推進、認知症施策、生活支援体制整備事業等の各事業を展開し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。 <p>各種生活支援サービス事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外出支援サービス事業 ・高齢者緊急通報装置設置等サービス事業 ・救急医療情報キット配布事業 ・紙おむつ給付サービス事業 ・福祉タクシー事業 ・高齢者ふれあいバス無償化 ・高齢者補聴器購入費助成事業
事業費	275,372千円	275,372千円	275,372千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	認知症サポーター養成講座の開催	回	28	28	28
	外出支援サービス利用実績	件	600	600	600
	緊急通報装置の設置実績	件	35	35	35
成果指標	総合相談支援利用者数	件	7,300	7,400	7,500
	認知症サポーター養成数	人	1,200	1,200	1,200

12 障がいのある人の地域生活支援の充実

1. 事業の概要

担当課: 障がい福祉課

事業の実施目的 及び概要	障がいのある人の福祉の増進を図ることを目的とし、障がいのある人が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業の推進を図っていきます。			
関連施策	【1-5】 障がいのある人の自立支援と社会参加の促進			
取組方針	障がいのある人の地域生活支援の充実			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関係予算 (大事業予算)	障害者自立支援給付事業、障害者援護費、特定疾患見舞金支給事業、障害者在宅福祉事業、難聴児補聴器購入費助成金交付事業			
関係するSDGs	    			

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児通所支援サービスの給付及び補装具の交付 ・基幹相談支援センターや特定相談支援事業所の支援 ・グループホームの利用促進 ・重度心身障害者への医療費の助成 ・特定疾患見舞金の支給 ・重度心身障害者等への福祉手当の支給 ・軽度難聴児に対する補聴器購入費の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児通所支援サービスの給付及び補装具の交付 ・基幹相談支援センターや特定相談支援事業所の支援 ・グループホームの利用促進 ・重度心身障害者への医療費の助成 ・特定疾患見舞金の支給 ・重度心身障害者等への福祉手当の支給 ・軽度難聴児に対する補聴器購入費の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児通所支援サービスの給付及び補装具の交付 ・基幹相談支援センターや特定相談支援事業所の支援 ・グループホームの利用促進 ・重度心身障害者への医療費の助成 ・特定疾患見舞金の支給 ・重度心身障害者等への福祉手当の支給 ・軽度難聴児に対する補聴器購入費の助成
事業費	3,238,130千円	3,335,318千円	3,435,466千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	障害支援区分認定調査人数	人	160	170	180
	一般・特定相談事業所数	所	8	8	9
	障害福祉サービス(共同生活援助)利用決定者数	件	159	164	169
成果指標	障害福祉サービス利用者数(就労系及び共同生活援助を除く。)	人	877	924	971
	相談支援件数	件	30,000	30,500	31,000
	グループホーム等への入居者数	人	130	140	150

13 障がいのある人の社会参加の促進

1. 事業の概要

担当課: 障がい福祉課

事業の実施目的 及び概要	障がいのある人が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や障がいのある人の状況に応じて、効率的・効果的な事業の推進を図っていきます。			
関連施策	【1-5】 障がいのある人の自立支援と社会参加の促進 障がいのある人の社会参加の促進 基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	根拠法令 関連計画	障害者基本法 障害者総合支援法 印西市障害者基本計画 印西市障害福祉計画 印西市障害児福祉計画	
取組方針				
総合戦略				
関係予算 (大事業予算)	障害福祉事業に要する経費、障害者自立支援給付事業			
関係するSDGs	    			

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスの就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援及び自立訓練の実施による自立に向けての支援 ・障がいを理由とした差別の解消や障がいについての理解促進に向けた周知・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスの就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援及び自立訓練の実施による自立に向けての支援 ・障がいを理由とした差別の解消や障がいについての理解促進に向けた周知・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスの就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援及び自立訓練の実施による自立に向けての支援 ・障がいを理由とした差別の解消や障がいについての理解促進に向けた周知・啓発
事業費	2,948,292千円	3,007,257千円	3,067,402千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	就労系障害福祉サービス利用決定者数	人	278	296	309
	差別の解消や理解促進に関する周知・啓発回数	回	12	13	14
成果指標	就労選択支援事業利用者数	人	-	5	5
	就労移行支援事業利用者数	人	55	60	65
	就労継続支援事業利用者数	人	145	160	175
	就労定着支援事業利用者数	人	13	14	15
	生活訓練事業利用者数	人	29	31	33
	差別の解消や理解促進に関する講習等への参加延人数	人	500	550	600

14 健康診査及び保健指導の充実

1. 事業の概要

担当課: 健康増進課、国保年金課

事業の実施目的 及び概要	高齢化などを要因として全国的に医療費の増加が課題となっており、国民健康保険における医療費の抑制に向け、健康診査の受診率向上などの取組が求められています。本市では糖尿病を中心に、生活習慣病が増加しているため、継続的な運動や食生活の改善をはじめとする健康づくりや、健診などで病気を早期に発見することが求められます。 そこで、健康診査やがん検診等の受診率向上に努め、精密検査の場合には、個別勧奨などにより適切に医療機関へ受診できるよう支援します。加えて個別指導や保健指導などの充実により、市民の健康意識を高め、病気の早期発見や重症化予防など市民の健康増進を支援します。		
関連施策	【1-6】健康づくりの推進	根拠法令 関連計画	健康増進法 高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法 第2次健康いんざい21(改訂版)～印西市健康増進・食育推進計画～ 印西市国民健康保険第3期データヘルス計画・印西市国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画
取組方針	健康診査及び保健指導の充実		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に要する経費、健康診査に要する経費、人間ドック等費用助成事業、健康診査事業、がん検診事業、がん検診推進事業 【国民健康保険特別会計予算】 保健衛生普及事務に要する経費、特定健康診査等事業に要する経費、データヘルス事業に要する経費		
関係するSDGs	  		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査(特定健康診査、後期高齢者健康診査、40歳以上健康診査、39歳以下健康診査、骨粗しょう症検診、口腔疾患健診、肝炎ウイルス検診)の実施 ・各種がん検診(胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肺がん結核検診、前立腺がん検診)の実施 ・特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防、各種健診事後健康相談事業の実施 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 ・人間ドック及び脳ドック受検費用助成事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査(特定健康診査、後期高齢者健康診査、40歳以上健康診査、39歳以下健康診査、骨粗しょう症検診、口腔疾患健診、肝炎ウイルス検診)の実施 ・各種がん検診(胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肺がん結核検診、前立腺がん検診)の実施 ・特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防、各種健診事後健康相談事業の実施 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 ・人間ドック及び脳ドック受検費用助成事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査(特定健康診査、後期高齢者健康診査、40歳以上健康診査、39歳以下健康診査、骨粗しょう症検診、口腔疾患健診、肝炎ウイルス検診)の実施 ・各種がん検診(胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肺がん結核検診、前立腺がん検診)の実施 ・特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防、各種健診事後健康相談事業の実施 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 ・人間ドック及び脳ドック受検費用助成事業の実施
事業費	329,892千円	329,892千円	329,892千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	各種健康診査・検(健)診の周知 広報・HP等の掲載	回	19	19	20
	がん検診精密検査未受診者への再勧奨(電話・訪問・郵送・来所時等)	%	100	100	100
	特定保健指導実施率(法定審査前暫定値)	%	20.0	23.0	26.0
	健康相談実施者数(糖尿病性腎症対策・健診事後相談)	人	390	395	400
	人間ドック等受検費用助成の広報・HP等による周知	回	17	17	17
成果指標	平均自立期間(要介護2以上)	年齢	男 82.1 女 84.6	82.3 84.7	82.3 84.9
	特定健診の受診率(法定審査前暫定値)	%	39.0	40.0	41.0
	がん検診精密検査受診率の増加	%	95	95	95
	印西市国民健康保険被保険者中、糖尿病を原疾患とする新規人工透析導入者数	人	23	23	23
	印西市国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	千円	396	396	396

15 健康づくり活動の促進

1. 事業の概要

担当課: 健康増進課、スポーツ振興課

事業の実施目的 及び概要	<p>高齢期をむかえても誰もが住みなれた地域で、生涯を通じて健康で安心して暮らすことができるよう、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図る、健康づくりの施策の推進をします。</p> <p>より良い生活習慣を身につけることは、丈夫な体をつくり、健康の維持・増進につながります。健康講演会や健康教育等の実施や健康情報を発信して、住民が自らの健康に关心を持ち、各年代に合わせた運動や睡眠・休養を含めた健康づくりを行えるよう支援し、禁煙・受動喫煙の防止など、健康増進に向けた取り組みを進めます。</p>				
関連施策	【1-6】 健康づくりの推進	根拠法令 関連計画	健康増進法 第2次健康いんざい21(改訂版)～印西市健康増進・食育推進計画～ 自殺対策基本法 いのち支えあういんざい自殺対策計画		
取組方針	健康づくり活動の促進				
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関係予算 (大事業予算)	健康づくりセンター事業に要する経費、ヘルスアップ教室事業に要する経費、健康政策推進に要する経費、健康支援事業、がん相談支援事業				
関係するSDGs	  				

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康講演会、健康教育等の実施 ・自殺対策 ・第2次自殺対策推進計画の策定 ・受動喫煙の防止対策 ・健康ポイント事業 ・健康情報の周知・啓発 ・健康相談の実施 ・健康づくりセンター運営事業の実施 ・健康生活コーディネート事業(ヘルスアップ教室)の実施 ・第3次健康いんざい21の計画策定 ・アピアランスケア支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康講演会、健康教育等の実施 ・自殺対策 ・第2次自殺対策推進計画の策定 ・受動喫煙の防止対策 ・健康ポイント事業 ・健康情報の周知・啓発 ・健康相談の実施 ・健康づくりセンター運営事業の実施 ・健康生活コーディネート事業(ヘルスアップ教室)の実施 ・アピアランスケア支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康講演会、健康教育等の実施 ・自殺対策 ・受動喫煙の防止対策 ・健康ポイント事業 ・健康情報の周知・啓発 ・健康相談の実施 ・健康づくりセンター運営事業の実施 ・健康生活コーディネート事業(ヘルスアップ教室)の実施 ・アピアランスケア支援事業の実施
事業費	64,832千円	52,106千円	52,106千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	健康講演会・健康教育等の参加者数	人	970	980	990
	健康情報コーナー等による啓発	か所	14	14	14
	健康ポイント事業の参加者数	人	210	230	230
	健康相談(来所)実施延べ人数	人	390	395	400
	健康生活コーディネート事業(ヘルスアップ教室)新規参加者実人数	人	110	120	120
成果指標	平均自立期間(要介護2以上)	年齢	男 82.1 女 84.6	82.3 84.7	82.3 84.9
	1日30分以上の運動を週2回以上、1年間以上実施している人の割合(%)	%	59.5	60.0	60.0
	睡眠で休養が十分とれている人の増加	%	79	79	79
	たばこを習慣的に吸っている人数	%	7	7	7
	ヘルスアップ教室参加者の入会時から3か月後の体力年齢改善率	%	80	85	85

16 歯科保健の推進

1. 事業の概要

担当課: 健康増進課、子ども家庭課

事業の実施目的 及び概要	歯の状態や口腔疾患は、全身の健康に影響します。歯みがきや歯科健診の定期的な受診を促し、家庭や学校、職場などでできる歯みがき習慣の定着化を目指します。また、歯の健康や歯周病予防は、子どもから高齢者まで、年齢に関係なく取り組みが求められます。そこで、歯を失う原因となるう蝕(むし歯)及び歯周病の予防について、口腔衛生に関する正しい知識の普及と歯科健診の受診を勧奨します。				
関連施策	【1-6】 健康づくりの推進	根拠法令 関連計画	健康増進法 歯科口腔保健法(歯科口腔保健の推進に関する法律) 印西市歯と口腔の健康づくり推進条例 第2次健康いんざい21(改訂版)～印西市健康増進・食育推進計画～		
取組方針	歯科保健の推進				
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関係予算 (大事業予算)	こども子育て歯科保健事業、口腔保健支援事業				
関係するSDGs	  				

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健啓発事業の実施 ・依頼教育、出前健康教育、保育園・幼稚園・小中学校、その他歯科衛生指導の実施 ・口腔疾患健診の受診促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健啓発事業の実施 ・依頼教育、出前健康教育、保育園・幼稚園・小中学校、その他歯科衛生指導の実施 ・口腔疾患健診の受診促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健啓発事業の実施 ・依頼教育、出前健康教育、保育園・幼稚園・小中学校、その他歯科衛生指導の実施 ・口腔疾患健診の受診促進
事業費	7,787千円	7,787千円	7,787千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	歯科保健啓発事業の周知(広報・HP等の掲載)	回	3	3	3
	依頼教育、出前健康教育、保育園・幼稚園・小中学校、その他歯科衛生指導の増加	回	78	79	80
	歯科保健啓発事業	回	10	10	10
成果指標	乳幼児う蝕罹患率の減少	%	7.0	6.9	6.8
	小学生う蝕罹患率の減少	%	25.0	24.9	24.8
	中学生う蝕罹患率の減少	%	22.3	22.2	22.1
	小学生の歯肉炎罹患者の減少	%	9.0	8.9	8.8
	中学生の歯肉炎罹患者の減少	%	19.4	19.3	19.2
	口腔疾患健診受診率	%	2.4	2.5	2.6

17 食育の推進

1. 事業の概要

担当課: 健康増進課、子ども家庭課

事業の実施目的 及び概要	健康的な食習慣の大切さを伝え、生活習慣病の予防や健康な身体の発育を促すような生涯にわたる健全な食生活の実践を支援します。 地場産品を活用したレシピなど農業との連携や、給食などを通じた食育など保育・教育との連携を進め、食育推進の実施体制を整備、強化していきます。				
関連施策	【1-6】健康づくりの推進	根拠法令 関連計画	食育基本法 食育推進基本計画(国) 食育推進計画(県) 第2次健康いんざい21(改訂版)～印西市健康増進・食育推進計画～		
取組方針	食育の推進				
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関係予算 (大事業予算)	食育推進事業				
関係するSDGs	  				

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<p>【啓発・実践支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 野菜いっぱい食育レシピ等レシピの作成・配信 乳幼児健診・相談事業の実施 食育事業、教育事業の実施及び情報の配信 相談事業等での個別支援の実施 小中学校を通じた指導・啓発 保育園・幼稚園を通じた啓発 <p>【推進体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 栄養士調整会の開催 食育推進関係者研修会の開催 食育関係事業者との連携 	<p>【啓発・実践支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 野菜いっぱい食育レシピ等レシピの作成・配信 乳幼児健診・相談事業の実施 食育事業、教育事業の実施及び情報の配信 相談事業等での個別支援の実施 小中学校を通じた指導・啓発 保育園・幼稚園を通じた啓発 <p>【推進体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 栄養士調整会の開催 食育推進関係者研修会の開催 食育関係事業者との連携 	<p>【啓発・実践支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 野菜いっぱい食育レシピ等レシピの作成・配信 乳幼児健診・相談事業の実施 食育事業、教育事業の実施及び情報の配信 相談事業等での個別支援の実施 小中学校を通じた指導・啓発 保育園・幼稚園を通じた啓発 <p>【推進体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 栄養士調整会の開催 食育推進関係者研修会の開催 食育関係事業者との連携
事業費	1,294千円	1,294千円	1,294千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	講座・教育の実施回数	回	45	46	47
	野菜いっぱい食育レシピ等レシピ配信回数	回	24	24	24
	健康相談(来所)実施延べ人数	人	390	395	400
	栄養士調整会開催回数	回	2	2	2
	食育関係者研修会開催回数	回	1	1	1
成果指標	健康相談の内容を理解し、生活改善目標がたてられている人の割合	%	100	100	100
	野菜いっぱい食育レシピ等レシピポスト(旧ツイート)をみた人数(平均)	人	2,400	2,500	2,500
	1日に5皿以上の野菜料理を食べている人の割合	%	20	20	20
	食育関係者研修会参加者の市食育推進計画への理解が深まった人の割合	%	95	95	95

18 医療体制の充実

1. 事業の概要

担当課: 健康増進課

事業の実施目的 及び概要	市民が医師との信頼関係をもとに日常的な医療や健康の相談ができる「かかりつけ医」や「かかりつけ薬局」を持つことの重要性を周知するとともに、誰もがいざというときに必要な診察が受けられるように医療体制の整備・充実を図ります。特に休日・夜間などの急患に対応するための救急医療体制の充実を図ります。				
関連施策	【1-7】 医療体制・健康危機管理対策の充実	根拠法令 関連計画	第2次健康いんざい21(改訂版)～印西市健康増進・食育推進計画～		
取組方針	医療体制の充実及び在宅医療と介護の連携推進				
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関係予算 (大事業予算)	地域医療推進事業				
関係するSDGs	 				

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医等の推奨 ・医療体制の整備 ・救急医療機関への財政支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医等の推奨 ・医療体制の整備 ・救急医療機関への財政支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医等の推奨 ・医療体制の整備 ・救急医療機関への財政支援
事業費	30,000千円	30,000千円	30,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	かかりつけ医等を持つことの重要性の周知 広報・HP等への掲載	回	16	17	18
	休日・夜間などの急病時の相談先等の周知 広報・HP等への掲載	回	16	17	18
	救急医療機関への財政支援	件	3	3	3
成果指標	医療機関数	機関	97	100	102
	市内医療機関への救急搬送率	%	47	48	49

19 健康危機管理対策の推進

1. 事業の概要

担当課: 健康増進課

事業の実施目的 及び概要	感染症の流行を防ぐため、感染症予防対策についての意識の向上を図るとともに、予防接種の知識の普及や接種機会の安定的な確保を図ります。また、救命率の向上のため、市内公共施設等におけるAED(自動体外式除細動器)の設置を推進するとともに市民への周知を図ります。				
関連施策	【1-7】 医療体制・健康危機管理対策の充実	根拠法令 関連計画	第2次健康いんざい21(改訂版)～印西市健康増進・食育推進計画～ 予防接種法		
取組方針	健康危機管理対策の推進				
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関係予算 (大事業予算)	予防接種事業、健康危機管理事業、新型コロナワイルスワクチン接種事業、健康政策推進に要する経費、感染症予防に要する経費				
関係するSDGs	 				

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づく定期予防接種事業(小児、成人、高齢者) ・予防接種費用助成事業(新たに帯状疱疹ワクチン接種・おたふくかぜ予防接種・小児インフルエンザ予防接種助成を開始) ・健康危機管理予防対策(啓発等) ・AED(自動体外式除細動器)設置事業 ・感染症予防施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づく定期予防接種事業(小児、成人、高齢者) ・予防接種費用助成事業 ・健康危機管理予防対策(啓発等) ・AED(自動体外式除細動器)設置事業 ・感染症予防施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づく定期予防接種事業(小児、成人、高齢者) ・予防接種費用助成事業 ・健康危機管理予防対策(啓発等) ・AED(自動体外式除細動器)設置事業 ・感染症予防施策の実施
事業費	703,419千円	698,538千円	698,538千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	感染症予防対策の周知 広報・HP等への掲載	回	16	17	18
	AED(自動体外式除細動器)設置状況等の周知 広報・HP等への掲載	回	5	6	6
成果指標	24時間営業のコンビニエンスストアへのAED(自動体外式除細動器)設置	%	100	100	100
	市内公共施設等へのAED(自動体外式除細動器)設置	%	100	100	100

20 スポーツ参加機会の拡充

1. 事業の概要

担当課:スポーツ振興課

事業の実施目的 及び概要	スポーツ人口の拡大を目的に、市民スポーツ大会及び教室を関係団体と連携し継続的に開催するとともに市民がスポーツに親しみ、スポーツに対する関心を図ることのできるイベントの開催やトップアスリートによるイベントの開催誘致に努めます。 また、市民が身近にスポーツ活動に親しめる場として学校体育施設の利用促進に努めるとともに快適に活動ができるよう、継続的にスポーツ施設の維持管理・改善検討を行います。				
関連施策	【1-8】スポーツ活動の推進	根拠法令 関連計画	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、印西市スポーツ推進基本計画、第13次千葉県体育・スポーツ推進計画、第2期印西市子ども・子育て支援事業計画、第2次健康いんざい21(改訂版)～印西市健康増進・食育推進計画～、印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画、第2期印西市教育振興基本計画		
取組方針	スポーツ参加機会の拡充				
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関係予算 (大事業予算)	学校体育施設開放事業、社会体育施設維持管理に要する経費、スポーツ推進委員に要する経費、スポーツ振興に要する経費				
関係するSDGs	 				

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室の開催 ・市民ぐるみスポーツイベントの開催 ・健康、体力づくり教室の開催 ・クライミング教室、認定会等の開催 ・印西アスリート教室の開催 ・学校体育施設の利用促進 ・民間等プール利用券配付事業の実施 ・パラスポーツ体験会・パラアスリート講演会の開催 ・スポーツ施設の維持管理 ・パークゴルフ場、フットサルパークの運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室の開催 ・市民ぐるみスポーツイベントの開催 ・健康、体力づくり教室の開催 ・クライミング教室、認定会等の開催 ・印西アスリート教室の開催 ・学校体育施設の利用促進 ・民間等プール利用券配付事業の実施 ・パラスポーツ体験会・パラアスリート講演会の開催 ・スポーツ施設の維持管理 ・パークゴルフ場、フットサルパークの運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室の開催 ・市民ぐるみスポーツイベントの開催 ・健康、体力づくり教室の開催 ・クライミング教室、認定会等の開催 ・印西アスリート教室の開催 ・学校体育施設の利用促進 ・民間等プール利用券配付事業の実施 ・パラスポーツ体験会・パラアスリート講演会の開催 ・スポーツ施設の維持管理 ・パークゴルフ場、フットサルパークの運営
事業費	106,119千円	126,119千円	106,119千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	スポーツ教室開催数	回	150	150	150
	学校体育施設利用団体数	団体	220	220	220
成果指標	スポーツ教室参加者数	人	3,900	4,000	4,000
	学校体育施設利用者数	人	6,100	6,100	6,100
	スポーツ施設利用者数	人	510,000	520,000	520,000

21 スポーツ団体や指導者への支援

1. 事業の概要

担当課:スポーツ振興課

事業の実施目的 及び概要	市民がスポーツを行う際に適切な指導を受けることができる環境を整えるために、市スポーツ協会、市スポーツ少年団、その他スポーツ団体の活動を支援し、競技力の向上及び指導体制の強化を図ります。 また、あらゆる世代がスポーツに参加し、指導を受けることができる総合型地域スポーツクラブの設立を支援するとともに、既存クラブの育成を行います。		
関連施策	【1-8】スポーツ活動の推進		
取組方針	スポーツ団体や指導者への支援		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	スポーツ推進委員に要する経費、印旛都市スポーツ大会に要する経費、スポーツ振興に要する経費		
関係するSDGs	 		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)
年度別の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・団体活動への支援 ・選手等への支援 ・生涯スポーツ等指導者の活用支援 ・市民スポーツ大会の支援 ・都市民スポーツ大会、印旛駅伝の選手派遣 ・スポーツ医学セミナーの開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援・育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・団体活動への支援 ・選手等への支援 ・生涯スポーツ等指導者の活用支援 ・市民スポーツ大会の支援 ・都市民スポーツ大会、印旛駅伝の選手派遣 ・スポーツ医学セミナーの開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援・育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・団体活動への支援 ・選手等への支援 ・生涯スポーツ等指導者の活用支援 ・市民スポーツ大会の支援 ・都市民スポーツ大会、印旛駅伝の選手派遣 ・スポーツ医学セミナーの開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援・育成
事業費	31,031千円	31,031千円	31,031千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	スポーツ団体数 (スポーツ協会・少年団)	団体	40	40	40
	都市民スポーツ大会・印旛駅伝参加数	種目	17	17	17
	総合型地域スポーツクラブ数	クラブ	1	1	1
	スポーツ医学セミナー開催数	回	1	1	1
	市民大会開催数	回	34	34	34
成果指標	スポーツ団体会員数 (スポーツ協会・少年団)	人	3,560	3,580	3,580
	スポーツ指導者数	人	151	153	153
	総合型地域スポーツクラブ会員数	人	110	115	115
	スポーツ医学セミナー参加人数	人	20	20	20
	市民大会参加者数	人	7,550	7,600	7,600

